

平成21年度 個別施策管理シート

個別施策	22保安対策を強化する	コード 50722	施策推進 責任者	防災・危機管理担当部長 維持管理担当部長
個別施策 の目的	サービスの対象者(誰のために)	国際航海に従事する旅客船及び500総トン以上の船舶		
	サービスの対象物(何を)	テロ行為		
個別施策 の内容	意図(どういう状態にしたいのか)	未然に防止する		
個別施策 の内容	SOLAS条約(海上人命安全条約)の改正に対応して、本組合では埠頭保安規程を策定しており、これに基づいた保安措置を講じることによりテロ対策での国際的役割を果たしていきます。			

1. 個別施策の成果指標の設定と目標の達成状況

施策の目標	関係機関と保安対策の強化を図り、港湾におけるテロ行為を未然に防ぎます。				
成果指標名	単位	実績 H19	実績 H20	目標 H24	指標の説明(式)
名古屋港におけるテロ 行為の発生件数	実績 目標	件	0	0	0
	達成度	○/×	○	○	
	実績 目標				
	達成率	%			
目標の達成に影響を及ぼす 外的要因等					

2. 個別施策を構成する事務事業の今後の方向性

コード	事務事業名	事務事業の概要	主な成果指標名 (又は活動指標名)	単位	成果・事業費(千円・人件費込)			目標値 (目標年 度)	目標達成に 向けての状 況	事務事業の改善 ・見直しの余地		施策 貢献度 (H20)	適時 性 (H22)	今後の方向性			備考
					H19	H20	H21			多い	少ない			事務 事業の 方向性	取組の 方向性	コスト 削減 裁量 余地	
					成果実績 決算額	成果実績 決算見込額	成果目標 予算額										
5072201	港湾施設における 保安対策の推進	平成16年7月から施行された改正SOLAS条約に基づき、国内法化した「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づき、港湾保安対策における事案を想定し、保安訓練等を実施します。	保安訓練評価にお ける問題点	件	4	3	0	0	やや遅れ	-	○	普通	高い	継続	維持	無	
					4,343	4,385	4,457										
5072202	名古屋港保安委員 会の開催	港湾保安における関係行政機関及び関係機関等で構成する名古屋港保安委員会(ナゴヤハーバーネットワーク)に委員全ての参加を要請します。	情報共有の件数	件	4	4	5	5	順調	-	○	普通	高い	継続	維持	無	
					874	894	906										
5072203	制限区域への出入 り管理高度化の事 業化	国が進める国際港湾施設(コンテナターミナルを対象)に出入り管理高度化システムの構築に対して、国、各港湾関係者及び利用者との情報を共有します。	システム導入完了 までの情報収集量	%	10	20	30	100 (H24)	順調	-	○	低い	高い	継続	加速	無	・20年度の進捗が低く、貢献度としては低いと評価しました。
			施策コスト(事業費合計)		6,086	6,156	6,254										

注) 目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は原則としてH24年度の中間目標として設定しています

注) 事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。

3. 個別施策の実現に向けた今後の展開方向

現状における 課題認識	<ul style="list-style-type: none"> 現在、国土交通省は、保安の確実性と物流の効率性の両面を目的にITを活用した出入管理の高度化に取り組んでいます。平成21～22年度にかけては、スーパー中樞港湾を対象とした出入管理高度化の試行運転に向けた調整を行っており、名古屋港においても今後、取り組みの検討が必要となります。
構成事務事業 の適正性 (事務事業の 構成内容の 妥当性)	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業構成は妥当であると考えます。
今後の 展開方向 (新規事業の 創出、事務事業 の見直し等)	<ul style="list-style-type: none"> ITを活用した保安対策は国が主導する面が大きく、その動向を的確に把握して適切に対応していきます。 国による出入管理高度化システムの構築にあたり、同システムの維持管理等について、関係機関との必要な調整を進めていきます。